

アジアに一步を印した1997年 : ロシアとアジア

著者	小澤 治子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1998年版
ページ	24-30
発行年	1998
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002321

ロシアとアジア

アジアに一步を印した1997年

お ざわ はる こ
小 澤 治 子

1997年6月、デンバー・サミットにおいて、ロシアは主要国首脳会議に正式メンバーとして仲間入りし、「西側」諸国の一員として迎えられた。97年のロシアは、国際社会への統合と参加に向け大きく前進したといえよう。

後述するように、ロシアはアジア諸国に対しても同様のアプローチをとり、デンバー・サミットの場で日ロ間の首脳会談が行われた。その結果橋本首相とエリツィン大統領は、年内に首脳同士で非公式の会談を開催することに合意した。こうして実現した1997年11月の日ロ首脳会談の席上、日本はロシアのAPEC加盟支援を約束する。このように従来ロシアのAPEC加盟には消極的だった日本政府の態度の変化によって、この問題は急速に解決の方向に向かった。

11月25日、カナダのバンクーバーで開催されたAPEC非公式首脳会議は、ロシア、ベトナム、ペルーについて「1998年からの参加を認める」という議長声明を発表した。ロシアはアジアへの参加に向け、貴重な一步を踏み出すこととなったといえよう。

ASEAN諸国との関係——「新思考」と「旧思考」

ロシアはASEAN諸国との関係強化に向け、引続き積極的な姿勢を示した。1997年6月、ロシア・ASEAN協力合同委員会が開催された。同委員会初会議において、イワノフ第1外務次官はロシアとアジア太平洋諸国とのパートナーシップ強化の必要性を強調した。委員会の中に科学技術協力小委員会、実務評議会、および環境保護グループが発足して活動を開始する。さらに7月、プリマコフ外相はマレーシアのクアラルンプールで開催されたASEAN拡大外相会議において演説し、アジアの国際関係における重要課題として、紛争の未然防止のため有効なメカニズム創設の必要性を訴えた。

一方、ASEAN諸国に対するロシアの武器供与、軍事技術協力の動きは依然として活発であった。1996年、すでにロシア製戦闘機の購入を決定したマレーシア

は、97年8月、ロシアとの国防相会談を行った。またインドネシアも8月、ロシア製戦闘機の購入を決定したと伝えられる。

かつてゴルバチョフ政権下で展開された新思考外交の下で、ソ連政府はアジア諸国と協調して国際関係システムに参加する意志を明らかにした。今日もロシア政府は、アジアの国際関係、とりわけ国際経済協力体制に参加しようとする意思は十分に持ち合わせている。しかし、参加のためのプロセス、また参加実現のために何が必要かについて、いまだに武器輸出という手段以外には具体的な展望を欠いているのである。1997年もこの構図に大きな変化はみられなかった。ロシアとアジア諸国との関係、特にASEAN諸国との関係においては、ロシアがアジアへの「参加の意思」を示しているという点では「新思考」的であったが、「参加の手段」については、依然として軍事力に依存するソ連時代の「旧思考」的な性格が色濃く残っているといえよう。

進展する口中関係

ロシアと中国の国家間関係は引続き順調に進展し、1997年には二度の首脳会談が開催された。第1回目は、江沢民国家主席のロシア訪問であり、両国首脳は「多極世界と新しい国際秩序の形成」を謳った共同宣言に調印した。これは、「戦略的パートナーシップ」確立に向け努力することを明らかにした96年4月の口中共同声明の内容を確認し、両国が協力関係を一層発展させることを示したものである。また会談終了後、中国、ロシア、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタンの5カ国首脳は、国境地帯の兵力削減、相互の武力不行使と武力による威嚇の禁止などを謳った国境兵力削減協定に調印した。アジアで兵力削減をめぐる多国間の枠組みが成立するのは初めてであり、中国と旧ソ連各国は長年に及んだ中ソ対立の時代のしこりを完全に清算したのみならず、北東アジアから中央アジアにいたる広範な地域の緊張緩和と実現に向け、貴重な一歩を踏み出したといえる。

第2回口中首脳会談は、11月のエリツィン大統領の中国訪問によって実現された。会談の結果、両国首脳は難航していたウスリー川、アムール川の帰属問題にピリオドを打ち、懸案の東部国境問題が解決された。ロシアが実効支配するハバロフスク近郊の3島については、依然として未解決のまま残されたが、共同声明は、「中ロ東部国境の確定に関する1991年5月16日の協定にかかわるすべての問題が解決したことを宣言する。これにより、約4200*²に及ぶ東部国境は、両国関係史上初めて明確に記された」と宣言したのである。このように口中首脳は、

「戦略的パートナーシップ」確立と協力関係進展をねらって、国境問題という両国間の火種になりかねない懸案の解決に踏み切ったといえる。

以上のように1997年の中国とロシアは、長年の懸案を解決したのみならず、さらなる協力関係の確立に向け前進した。これとの関連で、両国の軍事技術協力も引続き進展している。エリツイン訪中に先立つ97年4月半ば、中国を訪れたロジオノフ国防相は、この分野における両国間の協力の意義を強調している。ある報道によれば、ロシアは92年以来戦闘機「スホイ27」を中国に供給し続けてきたが、中国側は97年にも同機の新たな購入を計画している。さらに8月には、ロシアの武器取引を扱う国営企業「ロスヴォオルジェニエ」と中国側は、1億ドルを超える兵器供給計画に調印したという。

一方、ロシア政府関係者やロシアのマスコミ関係者からは、ロシアと中国の軍事技術協力の進展を疑問視し、中国に対する露骨な警戒の念を訴える傾向は依然として根強い。このように考えると、両国の「戦略的パートナーシップ」はおのずと限界があるといえよう。また東部国境問題は一応解決をみたとはいえ、この問題をめぐってのモスクワ政府とロシア極東との確執は続いており、口中両国間の不協和音につながる可能性も否定できない。

注目すべきは、ロシアと中国の経済協力の展開であろう。口中貿易の輸出入総額は1993年に77億ドルに達してピークを記録した後、94年には約50億ドルと激減した。しかしその後再び拡大に転じ、96年には約68億ドルが記録され、97年にはおよそ80億ドルが見込まれている。両国は、口中貿易総額を2000年までに200億ドルに拡大することで合意している。3年後の口中貿易総額が200億ドルに達することは実際には困難であろうと思われるが、この目標は、両国関係者の口中貿易に対する期待感と意気込みを現すものである。特に注目すべきは、中国東北部とロシア極東地域との国境貿易であろう。なかでも黒竜江省綏芬河市は、国境貿易センターとして成長を続けている。同市の97年上半期におけるロシア極東地域との交易額は1億7000万ドルを超え、96年同期に比べると185%の増大がみられる。こうした数字から口中の国境貿易が順調に進展していることがうかがえる。

1997年6月、チェルノムイルジン首相の中国公式訪問によって、両国首相の定期的会談に関する協定、二つの貿易協定、香港返還後のロシア総領事館の存続に関する合意文書、鉄道輸送協力協定、石油ガス協定、国境貿易調整委員会の設置に関する覚書、また中国の参加によってロシア領土内に技術経済開発区を組織する問題に関する覚書など、合計八つの政府間協定が調印された。以上のようにロ

中関係においては、国境地域の協力強化が国家間レベルの協力につながり、さらにそれが国境地域の協力を一層前進させるという構図ができつつある。このような構図は、北東アジアの国際関係全般にとっても好ましいものであろう。

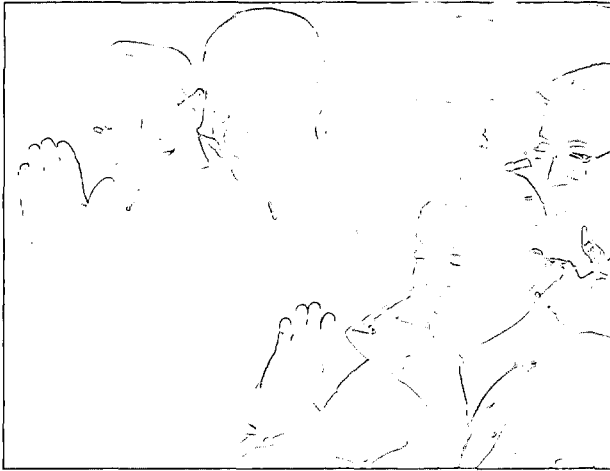
対朝鮮半島——政治的役割の限界

ロシアと朝鮮半島との関係をめぐっては、特筆すべき新たな事実はあまり多くない。朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)との間では、両国関係を規定する新条約締結交渉が1997年も引続き進められた模様であるが、その成否は依然として定かではなかった。一方プリマコフ外相は7月に韓国を訪問し、金泳三大統領との会談の席上、朝鮮半島の新たな平和の枠組みを探る4カ国協議を初めて支持するとともに、会議の成功への期待を表明した。またプリマコフ外相は、ロシアと韓国との関係の発展が朝鮮半島におけるロシアの役割増大に寄与することを確信していると強調した。これに対して金大統領は、北朝鮮との新たな条約締結を通じて、ロシアが北朝鮮に対し影響力を行使し、合理的政策の選択へと誘導することに期待の念を表明した。このように韓国政府は、ロシアが朝鮮半島において一定の政治的役割を果たすことを希望している。しかし、ロシアと北朝鮮との条約締結交渉の難航、また朝鮮半島の平和の枠組み作りにおいてロシアの影響力がきわめて限られているという事実は、この地域で果たすロシアの政治的役割が実際には限界があることを示すものであろう。

一方、韓国そして北朝鮮との実務的、経済的関係は進展した。7月、ロシアと韓国は韓国に対するロシア側の債務の清算方法について合意し、またナホトカ自由経済特区における「ロ韓テクノパーク」創設に向けて、協定に仮調印した。さらに10月、ロ朝貿易経済科学技術政府間委員会(前身は1967年に発足したソ朝政府間経済科学技術問題協議委員会)は第2回目の会合を開き(第1回は96年4月)、ロ朝間の経済技術協力に関する議定書をはじめ、農業、獣医学、植物検疫分野などに関する4文書に調印することとなった。このようにロシアは韓国また北朝鮮との経済技術協力など実務的な関係の進展に努めたのである。

日ロ関係の新展開

日本政府は、ソ連解体後対ロシア政策のあるべき姿について検討を重ねてきたが、1996年末から97年1月初めにかけてその骨格を明らかにした。外務省関係者が新聞紙上で示したところによれば、領土問題の解決をめざしながら、ロシアに



クラスノヤルスクでの日ロ首脳会議を終了し挨拶する
橋本首相とエリツィン大統領(WWP)

対する経済支援を進めるという従来の「拡大均衡路線」を改め、北方領土交渉、首脳級政治対話、安全保障対話、国際問題での協力など多面的な分野で同時並行的に日ロ関係の発展を図る「重層的アプローチ」に対ロシア政策の転換が行われたのである。これは冷戦終結後の国際情勢の変化やロシアの民主化進展

などによって、新しい次元の日ロ協力が必要になったという外務省の判断に基づくものである。こうした変化を背景として、すでに述べたように、6月のデンバー・サミットの場で日ロ両首脳は、モスクワではないロシア東部のいずれかの都市で年内に首脳会談を非公式に開催することで合意し、その結果11月1日から2日にかけて東シベリアのクラスノヤルスクで、日ロ首脳会談が開催された。

首脳会談の後、両国首脳は共同で記者会見に臨み、以下のような合意事項を発表した(クラスノヤルスク合意)。第1に、両首脳は「東京宣言」に基づき、2000年までに平和条約を締結するよう全力を尽くす。第2に、1998年4月にはエリツィン大統領が訪日し、2回目の日ロ非公式首脳会談を開催する。第3に、経済協力推進の拠り所として、「橋本・エリツィンプラン」を作成する。そして第4に、日本側は経済協力、安全保障対話などでロシアのアジアへの参加を促進し、また橋本首相はロシアのAPEC加盟を支持する。以上の合意事項は、11月中旬に開催された日ロ外相会談の席で、公式のものとして確認されたのである。

「クラスノヤルスク合意」をどのように評価すべきであろうか。当然ながら、2000年までの平和条約締結は努力目標であり、また平和条約締結にあたって領土問題がどのような形で解決をみるのかについてもなお未知数である。にもかかわらず、日ロ非公式首脳会談については、以下のような意義を指摘できよう。

第1に、「日ソ間のすべての条約、国際取決めは日ロ間に引き継がれる」とし

た1993年10月の「東京宣言」に基づいて、日口間の平和条約締結交渉を行うことを確認している点である。今後の交渉においては、この「東京宣言」と、日口間に引き継がれることが確認された56年10月の日ソ共同宣言があらためて重要な意味をもつことになろう。第2に、すでに述べたように、日口関係の新展開が日本政府の対ロシア姿勢の変化をともなっていることである。さらに第3に、ロシア側が対日関係の改善に期待を寄せ、今後の展開を重大な関心をもって見守っていることが挙げられよう。クラスノヤルスクで開催された日口非公式首脳会談を、ロシアの新聞各紙は一面でこぞって大きく報道したが、これは従来なかったことである。また首脳会談に先立ち97年7月、橋本首相は経団連で演説し、「信頼、相互利益、長期的視点」という対口関係の三つの新原則を明らかにしたが、ロシアの報道機関はどれもその内容に注目して、大きく取り上げた。のみならず、ある新聞は演説を全文ロシア語に翻訳して掲載したが、こうしたことも日本政府の対口姿勢の変化にロシア側が重大な関心を示していることのあらわれといえよう。

以上、非公式首脳会談開催と並んで1997年の日口関係で特筆すべきは、防衛交流の進展である。すなわち安全保障問題をめぐる両国の信頼関係構築に向けて、引続き前進があったといえる。すでに96年4月、臼井防衛庁長官がモスクワを公式訪問し、ロシア側国防相と会談を行ったほか、7月にはロシア海軍創設300周年記念式典に参加するため、護衛艦「くらま」がウラジオストクに入港した。

このように冷戦期には思いもよらなかったような日口間の防衛交流が96年に開始されたが、97年5月にもロジオノフ国防相が日本を公式に訪問して政府関係者と会談を行ったほか、6月にはロシア軍艦「アドミラル・ヴィノグラードフ」号が東京・晴海に入港した。ロシア国防相の日本訪問は日ソ・日口関係史上初めてであり、またロシア軍艦の来港は1894年以来103年ぶりのできごとであった。

以上の交流を通じて、安全保障分野における透明性を拡大するために、日口両国の軍事政策について情報交換が行われたが、特に注目すべき点として次の2点が挙げられよう。第1に、ロジオノフ国防相は久間防衛庁長官との会談で、北方四島に配備されている極東ロシア軍を含め、1997年中に20万人のロシア軍兵力を削減する(北方四島の兵力は、95年までに3500人に削減したと言明)と表明したことである。これはロシア国防相の公式の発言であることを考えると、大きな意義がある。

第2に、ロジオノフ国防相が会談の席上、ロシアは日本とアメリカの緊密な関係に懸念を抱いていないと述べ、日米安全保障条約がアジアの平和と安定に果た

す役割について肯定的評価を行ったことである。すでにソ連時代にはゴルバチョフ政権下のシェワルナゼ外相が、またソ連解体後はコズィレフ外相がそうした趣旨の発言を行ったことはある。しかし、ロシアの国防相の発言としては初めてであり、ましてや日口の国防相レベルの会談という公式の席で表明されたことの意味は大きい。

以上のように、東アジアの冷戦構造の遺物である日米安保条約をめぐるロシア側の評価は従来とは大きく変化した。こうした変化は近い将来、日口関係、日米関係はもとより、日本、アメリカ、ロシアの三国間関係に構造的変化をもたらす可能性があるだろう。

1998年の課題

1997年7月、中国黒竜江省綏芬河市とロシア極東ナホトカ、さらに北東アジア諸国を結ぶ貨物の陸海国際輸送ルートが始動した。すでにみたように、口中国境地域間の経済的結びつきは着実に強化されている。北東アジアの地域協力が進展するならば、国家間関係にも影響を及ぼし、朝鮮半島の南北分断や日口間の領土問題などアジアに残っている冷戦構造もやがては変質して、それは事実上骨抜きになる可能性もある。

ロシアと日本、ロシアと朝鮮半島、またロシアとASEAN諸国との国家間関係は、緊張緩和の波に乗りつつも今日なお冷戦期の遺物を完全には根絶することができないでいる。しかし、こうした国家間関係も東アジアの地域協力の動きと切り離して考えることはできない。今後の課題は、東アジアの国家間の緊張緩和を地域間協力の進展とどのように結びつけるかであろう。すなわち両者の間に相互作用が生まれ、地域間協力が国家間協力を、また国家間協力が地域間協力を促進することになるならば、21世紀に向けた東アジアの展望は明るい。1997年のロシアとアジア諸国の関係は、多くの問題を抱えつつも、そうした課題の実現に向け一步を踏み出した年であったといえよう。

(新潟国際情報大学助教授)